

3 生計費及び労働経済関係

第 25 表 費目別 ・ 世帯人員別標準生計費

区 分	2 人	3 人	4 人	5 人
食料費	41,890 ^円	53,650 ^円	65,400 ^円	77,160 ^円
住居関係費	66,790	53,290	39,800	26,310
被服・履物費	4,790	7,500	10,200	12,910
雑費Ⅰ	26,060	37,480	48,890	60,290
雑費Ⅱ	12,510	14,870	17,230	19,590
計	152,040	166,790	181,520	196,260

(注) 1. 標準生計費の各費目の内容は、それぞれ次に掲げる家計調査等の大分類に対応する。

食料費……………食料

住居関係費……住居、光熱・水道、家具・家事用品

被服・履物費……被服及び履物

雑費Ⅰ……………保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽

雑費Ⅱ……………その他消費支出(諸雑費、こづかい(使途不明)、交際費、仕送り金)

2. 2人～5人世帯について、総務省統計局の家計調査における大阪市勤労者世帯の令和4年4月の費目別平均支出金額(日数を365/12日に、世帯人員を4人に調整したもの)に、費目別・世帯人員別生計費換算乗数を乗じて算定した。

3. 10円未満を四捨五入した。

第26表 労働経済指標

項目		年月	令和 2年度	令和 3年度							
					4月	5月	6月	7月			
賃金・労働時間 (厚生労働省毎月勤労統計調査)	きまって支給する給与 (調査産業計)	全 国	金額(千円) 前年度比・ 前年同月比(%)	293.1 △ 1.1	296.7 1.2	300.3 1.6	294.9 2.6	297.2 2.1	297.7 1.7		
		大阪府	金額(千円) 前年度比・ 前年同月比(%)	295.2 △ 0.7	298.3 1.0	301.5 2.1	297.5 2.8	296.5 0.1	297.8 0.4		
		全 国	金額(千円) 前年度比・ 前年同月比(%)	271.0 0.1	273.2 0.8	275.9 1.1	272.1 1.4	274.4 0.8	274.0 0.7		
		大阪府	金額(千円) 前年度比・ 前年同月比(%)	274.9 0.1	276.0 0.4	278.4 1.5	274.8 1.1	275.2 △ 1.2	276.3 △ 0.3		
	総実労働時間数 (調査産業計)	全 国	(時間)	140.4	142.4	150.4	136.0	146.9	146.9		
		大阪府	(時間)	137.0	137.8	144.4	131.9	141.4	141.8		
		全 国	(時間)	10.8	11.6	12.1	11.1	11.4	11.9		
		大阪府	(時間)	10.0	10.3	10.6	10.0	9.8	10.2		
	統計局 家計調査 (総務省)	消費支出	二人以上の世帯	全 国	金額(千円) 前年度比・ 前年同月比(%)	277.9 △ 5.3	279.0 0.4	301.0 12.4	281.1 11.5	260.3 △ 4.9	267.7 0.3
			大阪市	金額(千円) 前年度比・ 前年同月比(%)	246.2 △ 8.9	250.0 1.5	269.3 9.8	233.9 △ 1.7	239.9 5.8	248.5 △ 0.1	
二人以上の世帯のうち勤労者世帯		大阪市	金額(千円) 前年度比・ 前年同月比(%)	276.4 △ 5.3	270.5 △ 2.1	304.1 19.9	256.2 3.7	257.9 3.7	272.5 △ 5.0		
物 価	消費者物価指数 (総務省統計局)	全 国	前年度比・ 前年同月比(%)	△ 0.2	0.1	△ 1.1	△ 0.8	△ 0.5	△ 0.3		
		大阪市	前年度比・ 前年同月比(%)	△ 0.5	△ 0.2	△ 1.5	△ 1.1	△ 1.0	△ 0.3		
国内企業物価指数 (日本銀行)	全 国	前年度比・ 前年同月比(%)	△ 1.4	7.0	3.5	4.8	4.9	5.6			
雇 用	常用雇用指数 (厚生労働省毎月勤労統計調査)	大阪府	前年度比・ 前年同月比(%)	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.6	0.5	△ 0.1	0.5		
	有効求人倍率 (厚生労働省・大阪労働局)	全 国	(倍)	1.10	1.16	1.09	1.10	1.13	1.14		
		大阪府	(倍)	1.18	1.14	1.12	1.12	1.15	1.14		
	完全失業率 (総務省統計局・大阪府)	全 国	(%)	2.8	2.8	3.0					
大阪府		(%)	3.4	3.5	3.6						

(注) 1.「賃金・労働時間」の数値は、事業所規模30人以上の数値である。また、令和2年度及び令和3年度の数値は
 2.「消費支出」の数値は農林漁家世帯を含む数値である。また、令和2年度及び令和3年度の数値は、それぞれ
 3.「消費者物価指数」「国内企業物価指数」「常用雇用指数」の数値は令和2年基準(ただし、「国内企業物価指
 4.「常用雇用指数」の数値は、事業所規模30人以上の数値である。また、令和2年度及び令和3年度の数値は、
 5.「有効求人倍率」の数値は季節調整値である。
 6.「完全失業率」の数値は原数値である。

令和3年					令和4年			
8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
295.0	296.3	298.6	298.0	298.6	298.9	299.5	304.0	307.9
1.3	1.2	0.8	1.3	1.2	2.0	2.3	2.2	2.5
296.2	297.9	299.3	301.1	300.4	298.1	299.6	300.7	306.9
1.5	1.1	△ 0.2	1.9	0.8	1.3	0.4	0.8	1.8
271.9	273.6	275.1	273.9	273.7	274.7	275.2	278.9	281.9
0.7	0.7	0.5	1.0	0.7	1.8	1.9	1.9	2.2
274.4	276.4	276.7	277.9	277.1	275.1	276.8	277.3	282.7
1.0	0.3	△ 0.9	1.3	0.1	0.9	0.1	0.4	1.6
135.8	141.4	144.8	145.8	144.5	136.9	136.6	144.5	149.0
130.5	136.2	141.2	141.9	141.2	132.0	133.0	138.4	144.1
10.9	11.3	11.7	12.1	12.3	11.8	11.9	12.6	12.9
9.7	10.1	10.8	10.5	11.1	10.0	10.3	11.0	11.1
266.6	265.3	282.0	277.0	317.2	287.8	257.9	307.3	304.5
△ 3.5	△ 1.7	△ 0.5	△ 0.6	0.7	7.5	2.2	△ 0.8	1.2
228.7	220.5	261.6	237.3	322.6	254.9	231.5	276.4	260.6
△ 7.0	3.5	△ 0.1	1.8	14.4	10.9	6.2	△ 4.6	△ 3.2
244.8	220.3	258.7	246.7	337.3	274.0	236.2	307.3	276.3
△ 12.7	△ 7.9	△ 24.5	△ 6.5	8.5	4.1	△ 3.3	△ 9.8	△ 9.1
△ 0.4	0.2	0.1	0.6	0.8	0.5	0.9	1.2	2.5
△ 0.2	0.3	△ 0.3	0.1	0.4	0.0	0.7	0.8	2.4
5.6	6.2	8.0	8.9	8.6	9.0	9.4	9.3	10.0
△ 0.3	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.9	△ 1.2	△ 0.8	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.1
1.15	1.15	1.16	1.17	1.17	1.20	1.21	1.22	1.23
1.12	1.13	1.13	1.14	1.15	1.15	1.16	1.16	1.17
2.8	2.6			2.7				
3.6	2.9			2.9				

それぞれ暦年の数値である。なお、「前年度比・前年同月比」は、国及び大阪府の公表値である。
 暦年の数値である。
 数」の令和2年度は平成27年基準)の数値である。
 それぞれ暦年の数値である。

